

山本眞樹夫ゼミ
テクニカル・ノート



キャッシュ・フロー計算書

山本眞樹夫
2006年9月作成

キャッシュフロー計算書

I	キャッシュ・フロー計算書の意義	1
II	キャッシュ・フロー計算書の表示方法（直接法と間接法）	1
III	キャッシュ・フローの計算	3
IV	キャッシュ・フロー計算書の作成	4
V	フリー・キャッシュフロー	17

キャッシュフロー計算書の意義

キャッシュフロー計算書は、会計実体の一会計期間におけるキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローとを、営業活動、投資活動および財務活動に区分して表示する計算書である。現在の会計制度では、貸借対照表および損益計算書とならぶ第三の基本財務表として位置づけられている。

キャッシュとは現金および現金等価物であり、企業の支払手段として容易に用いることのできるものをいう（企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」1998年3月参照）。

キャッシュフロー計算書には以下のような役割が期待されている。

- 会計実体の現金創出能力を判断する。
- 会計実体の債務返済能力、配当支払能力、外部資金調達の必要性などを判断する。
- 利益と現金増減との関係を示す。
- 会計実体の営業活動、投資活動および財務活動のバランスを判断する。

また、発生主義にもとづく損益計算は多くの見積や判断が必要とされるため、利益数値には主観的要素が含まれるのに対し、キャッシュフローはそうした主観的要素が入り込む余地は少ない。

キャッシュフロー計算書の表示方法（直接法と間接法）

キャッシュフロー計算書の表示方法には直接法と間接法とがある。直接法とは、営業キャッシュフローを収入、支出に即して計算書を表示する方法である。間接法は営業キャッシュフローを当期純利益から出発して、減価償却費などの現金収支を伴わない収益費用を調整して表示する方法である。

投資活動キャッシュフローと財務活動キャッシュフローの表示は、直接法、間接法とも同じである。

キャッシュフロー計算書**(直接法)**

1. 営業活動によるキャッシュフロー
 - 営業収入
 - －営業支出
 - 営業活動によるキャッシュフロー
2. 投資活動によるキャッシュフロー
 - 投資収入
 - －投資支出
 - 投資活動によるキャッシュフロー
3. 財務活動によるキャッシュフロー
 - 財務収入
 - －財務支出
 - 投資活動によるキャッシュフロー
 - 現金及び現金等価物期中増減額
 - 現金及び現金等価物期首残高
 - 現金及び現金等価物期末残高

キャッシュフロー計算書**(間接法)**

1. 営業活動によるキャッシュフロー
 - 当期純利益
 - ±現金収支をとみなわない収益・費用
 - ±前払費用・前受収益等
 - 営業活動によるキャッシュフロー
2. 投資活動によるキャッシュフロー
 - 投資収入
 - －投資支出
 - 投資活動によるキャッシュフロー
3. 財務活動によるキャッシュフロー
 - 財務収入
 - －財務支出
 - 投資活動によるキャッシュフロー
 - 現金及び現金等価物期中増減額
 - 現金及び現金等価物期首残高
 - 現金及び現金等価物期末残高

キャッシュフローの計算

キャッシュフロー計算書は、通常、比較貸借対照表および損益計算書の数値を、その他必要なデータを参照しながら、修正して作成する。直接法の場合、営業活動からのキャッシュフローは、発生主義損益計算を現金主義に変換して計算する。

1. 営業活動によるキャッシュフロー

売上収入＝売上高－受取手形・売掛金増加高（減少高は＋）＋前受金増加高（減少高は－）

営業外収入＝営業外収益－未収収益増加高（減少高は＋）＋前受収益増加高（減少高は－）

仕入支出＝売上原価＋棚卸資産増加高（減少高は－）－支払手形・買掛金増加高（減少高は＋）＋前払金増加高（減少高は－）

販売費および一般管理費支出＝販売費および一般管理費－未払費用増加高（減少高は＋）＋前払費用増加高（減少高は－）－貸倒償却費－減価償却費－引当金繰入額－商品評価損等

営業外支出＝営業外費用－未払費用増加高（減少高は－）＋前払費用増加高（減少高は－）－営業外費用として処理された評価損や引当金繰入額

2. 投資活動によるキャッシュフロー

収入：

固定資産売却収入

貸付金回収額

有価証券売却額

支出：

固定資産取得支出

貸付金支出

有価証券取得支出

3. 財務活動によるキャッシュフロー

収入：

借入金収入

社債発行収入

株式発行収入

支出：

借入金返済支出

社債償還支出

配当支出

4. 連結キャッシュフロー計算書固有の手続（間接法のみ）

少数株主持分の再振替

連結調整勘定償却額の戻入

繰延税金資産または繰延税金負債の戻入（税効果会計）

持分法による投資損益と受取配当金の戻入

キャッシュフロー計算書の作成

例題 1

下記の比較貸借対照表、損益計算書および資料からキャッシュフロー計算書を作成しなさい。

比較貸借対照表 (単位:百万円)

資 産	期 首	期 末	負債・資本	期 首	期 末
現金預金	50	35	買掛金	70	50
売掛金	100	70	借入金	100	50
商 品	150	200	減価償却累計額	20	32
前払費用		5	資本金	200	200
備 品	100	120	剰余金	10	98
	400	430		400	430

損益計算書 (単位:百万円)

費 用	金 額	収 益	金 額
売上原価	200	売 上	350
営業費	45		
減価償却費	12		
当期純利益	93		
	350		350

資料

1. 当期に設備 20 百万円を追加取得した
2. 配当金を 5 百万円支払った。

解答(直接法)

キャッシュフロー精算表

	増減		整理記入		キャッシュフロー	
	借方	貸方	借方	貸方	支出	収入
(貸借対照表)						15
現金預金(キャッシュ)		15				
売掛金		30	① 30			
商品	50			② 50		
前払営業費	5			④ 5		
備品	20				20	
買掛金	20					20
借入金	50					50
減価償却累計額		12	12			
資本金						
剰余金		88	93	⑧ 5		
合計	145	145				
(損益計算書)						
売上		350		① 30		380
売上原価	200		② 50		270	
			③ 20			
営業費	45		④ 5		50	
減価償却費	12			⑤ 12		
当期純利益	93			⑨ 93		
合計	350	350				
備品購入支出			⑥ 20		20	
借入金返済			⑦ 50		50	
配当金支払			5		5	
			285	285	395	395

直接法によるキャッシュフロー精算表は、

- (1) 貸借対照表の関連する増減項目を、損益計算書の項目に振り替えて営業活動にともなうキャッシュ・フローを求め、
- (2) 投資活動および財務活動にともなうキャッシュフローの科目を設定して、関連項目を振り替え、
- (3) 最終的に、現金預金(キャッシュ)を除くすべての貸借対照表増減項目を振り替えて作成する。

例題1の整理記入の意味は、以下のとおりである。

- ① 売掛金の減少は、当期売上高以上に前期売掛金からの返済もあったことを示すので、売上に加算し、売上収入を計算する。
- ② 商品の増加は、当期仕入支出のうち売上原価とならなかった分を示すので、仕入に加算し、

仕入支出を計算する。

- ③ 買掛金の減少は、当期仕入高以上に前期の買掛金も返済したことを示すので、仕入に加算し、仕入支出を計算する。
- ④ 前払営業費の増加は、当期営業費以上に営業費への支出分があったことを示すので、営業費に加算して、営業費支出を計算する。
- ⑤ 減価償却費は、支出をとまなわない費用なので、計上はなかったものとする。
- ⑥ 備品の増加は、備品の購入支出があったことを示す。
- ⑦ 借入金の減少は、借入金の返済を示す。
- ⑧ および 剰余金の増加額 = - 配当金支払額 + 当期純利益

キャッシュフロー計算書（直接法） （単位：百万円）

営業活動にともなうキャッシュフロー

売上収入	380	
仕入支出	(270)	
営業費支出	<u>(50)</u>	60

投資活動にともなうキャッシュフロー

備品購入	<u>(20)</u>	(20)
------	-------------	------

財務活動にともなうキャッシュフロー

借入金返済	(50)	
配当金支払	<u>(5)</u>	<u>(55)</u>

現金および現金等価物の減少 (15)

現金および現金等価物期首残高 50

現金および現金等価物期末残高 35

例題1 - 2 例題1について、間接法によるキャッシュフロー計算書を作成しなさい。

間接法によるキャッシュフロー計算書も同じくキャッシュフロー精算表を利用して作成する。直接法の精算表が主として損益計算書の数値を修正して作成したのに対して、間接法の精算表は、主として当期純利益に貸借対照表項目の期中増減額を加減して作成する。

間接法でキャッシュフロー計算書を作成する場合、貸借対照表項目の増減をキャッシュの運用と調達と考えると理解しやすい。たとえば、商品の増加はキャッシュの商品在庫への運用(投資)を、買掛金の増加は仕入先からのキャッシュの調達と考える。

解答（間接法）

キャッシュフロー精算表

	増減		修正記入		キャッシュフロー	
	借方	貸方	借方	貸方	運用	調達
貸借対照表						
現金預金(キャッシュ)		15				15
売掛金		30	30			
商品	50			50		
前払営業費	5			⑤ 5		
備品	20			20		
買掛金	20			20		
借入金	50			50		
減価償却累計額		12	12			
資本金						
剰余金		88	93	5		
	145	145				
キャッシュフロー計算書						
当期純利益				① 93		93
減価償却費				② 12		12
売掛金減少				30		30
商品増加			50		50	
前払営業費増加			5		5	
買掛金減少			20		20	
備品購入			20		20	
借入金返済			50		50	
配当金支払			5		5	
			285	285	150	150

間接法によるキャッシュフロー精算表は、

- (1) 貸借対照表の資産項目(資金の運用形態)の増加をキャッシュの運用として当期純利益から差し引き、減少をキャッシュの調達として当期純利益に加算する。負債項目(資金の調達源泉)の増加をキャッシュの調達として当期純利益に加算し、減少をキャッシュの運用として当期純利益に加算する。
- (2) 最終的に、キャッシュ以外の全ての貸借対照表の増減項目を、適切な科目名を付してキャッシュフロー計算書に振り替える。

キャッシュフロー精算表の修正記入欄の意味は、下記のとおり。

- ① 当期純利益はキャッシュの調達なので、剰余金より振り替える。
- ② 減価償却費はキャッシュの調達なので、減価償却累計額の増加高より振り替える。
- ③ 売掛金の減少は、キャッシュの調達(回収)。
- ④ 商品の増加はキャッシュの運用(在庫投資)。
- ⑤ 前払営業費の増加はキャッシュの運用(キャッシュの前渡し)。
- ⑥ 備品の増加はキャッシュの運用(資産投資)。

- ⑦ 買掛金の減少はキャッシュの運用(支払)。
- ⑧ 借入金の減少はキャッシュの運用(返済)。
- ⑨ 配当金の支払いはキャッシュの運用。

キャッシュフロー計算書(間接法) (単位:百万円)

営業活動にともなうキャッシュフロー		
当期純利益	93	
減価償却費	12	
売掛金減少	30	
商品増加	(50)	
前払営業費増加	(5)	
買掛金減少	(20)	60
投資活動にともなうキャッシュフロー		
備品購入	<u>(20)</u>	(20)
財務活動にともなうキャッシュフロー		
借入金返済	(50)	
配当金支払	<u>(5)</u>	(55)
現金および現金等価物の減少	(15)	
現金および現金等価物期首残高	<u>50</u>	
現金および現金等価物期末残高	<u>35</u>	

研究課題 あなたがキャッシュフロー計算書を資料として経営アドバイスをするとしたら、直接法と間接法のいずれのキャッシュフロー計算書が役に立つか？

連結キャッシュフロー計算書

連結キャッシュフロー計算書は、連結財務諸表より作成する。作成手続きは上記のキャッシュフロー計算書と変わらないが、連結調整勘定償却、少数株主持分、少数株主損益および少数株主支払配当金等の連結財務諸表に固有な項目に留意する。

例題2(連結キャッシュフロー計算書)

問 下記の比較連結貸借対照表、当期連結損益計算書およびその他の資料にもとづいて、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。

比較貸借対照表 (単位：万円)

	X2 年度末	X3 年度末
現金預金	404,000	414,500
売掛金	187,000	345,000
商 品	263,000	405,000
建 物	2,172,000	2,322,000
土 地	334,000	274,500
連結調整勘定	14,250	13,500
合 計	3,374,250	3,774,500
買掛金	300,000	345,000
減価償却累計額	1,162,200	1,274,400
社 債	450,000	450,000
資本金	750,000	750,000
剰余金	616,050	848,600
少数株主持分	96,000	106,500
合 計	3,374,250	3,774,500

当期連結損益計算書 (単位：万円)

X3 年 1 月 1 日より X3 年 12 月 31 日まで		
売上高	1,080,000	
固定資産売却益	<u>45,500</u>	<u>1,125,500</u>
売上原価	510,000	
減価償却費	112,200	
連結調整勘定償却	750	
その他の費用	157,500	
少数株主損益	<u>22,500</u>	<u>802,950</u>
当期純利益		322,550

その他の資料

- 親会社の小会社に対する持分の割合は 80% である。
- 連結調整勘定は X1 年度末に発生したもので、20 年間で均等額の償却を行う。
- 親会社の X2 年度中の支払配当額は 90,000 万円、子会社の当期純利益は 112,500 万円
で、支払配当額は 60,000 万円である。
- 土地の売却 売却価額 105,000 万円、取得原価 59,500 万円
- 建物の追加取得 150,000

広瀬義州編著『New Concept 日商簿記検定試験 会計学 1 級』税務経理協会、1998 年、例題 4 1、223 頁より。

解答 1 (直接法)

連結キャッシュ・フロー精算表（直接法）

	増 減		整理記入		キャッシュフロー	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	支 出	収 入
(貸借対照表)						
現金預金（キャッシュ）	10,500				10,500	
売掛金	158,000			①158,000		
商 品	142,000			②142,000		
建 物	150,000			⑥150,000		
土 地		59,500	⑤ 59,500			
連結調整勘定		750	⑦ 750			
合 計						
買掛金		45,000	① 45,000			
減価償却累計額		112,200	④112,200			
社 債						
少数株主持分		10,500	⑧ 22,500	⑨12,000		
資本金						
連結剰余金		232,550	⑩322,550	⑩90,000		
合 計						
(損益計算書)						
売 上		1,080,00	①158,000			922,000
固定資産売却益		0	⑤ 45,500			
売上原価	510,000	45,500	②142,000	③ 45,000	607,000	
連結調整勘定償却	750			⑦ 750		
減価償却費	112,200			④112,200		
その他の費用	157,500				157,500	
少数株主損益	22,500			⑧ 22,500		
当期純利益	322,550			⑩322,550		
合 計	1,586,000	1,586,000		⑤105,000		105,000
土地売却収入			⑥150,000		150,000	
建物購入支出						
少数株主持分支払配当金			⑨ 12,000		12,000	
親会社株主支払配当金			⑩ 90,000		90,000	
合 計			1,160,000	1,160,000	1,027,000	1,027,000

整理記入

1. 売上収入の計算

売上高より売掛金増加高を減算

①（売 上）158,000 （売掛金） 158,000

売掛金の増加は、その分収入のない売上が計上されているので、売上高から差し引いて売上収入を計算する。

2. 仕入支出の計算

商品増加高の加算

② (売上原価) 142,000 (商品) 142,000

商品の増加は、仕入れたがまだ販売されていない部分なので、売上原価に加算して仕入支出を計算する。

買掛金増加高の減算

③ (買掛金) 45,000 (売上原価) 45,000

買掛金の増加は、支出をとみなわない仕入なので、差し引いて仕入支出を計算する。

3. 減価償却費の戻入

④ (減価償却累計額) 112,200 (減価償却費) 112,200

減価償却費は当期の支出をとみなわない費用なので、これを費用から差し引いて支出のあった費用だけを計算する。

4. 土地売却収入 (資料より¥105,000)

⑤ (土地) 59,500 (土地売却収入) 105,000

(固定資産売却益) 45,500

土地の売却価額は、土地の売却原価プラス土地売却益である。

5. 建物購入

⑥ (建物購入支出) 150,000 (建物) 150,000

建物の追加取得のための支出は、建物の増加額に見合っている。

6. 連結調整勘定償却の戻入

⑦ (連結調整勘定) 750 (連結調整勘定償却) 750

連結キャッシュ・フロー計算書に固有の調整である。連結調整勘定償却は、減価償却と同じく、当期の支出をとみなわない費用なので、これを費用から差し引いて、支出のあった費用だけを計算する。

7. 少数株主損益の戻入

⑧ (少数株主持分) 22,500 (少数株主損益) 22,500

連結キャッシュフロー計算書に固有の調整である。連結損益計算書の少数株主損益は、連結貸借対照表の少数株主持分の増加となっているので、これを相殺する。

8. 少数株主支払配当金

 $60,000 \times 0.2 = 12,000$

⑨ (少数株主支払配当金) 12,000 (少数株主持分) 12,000

連結キャッシュフロー計算書に固有の調整である。小会社が支払った配当金のうち親会社に支払った分 ($¥60,000 \times 0.8 = ¥48,000$) は、連結実体からみると外部への支出とはならない。外部への支出は少数株主に支払った配当金 ($¥60,000 \times 0.2 = ¥12,000$) である。少数株主への配当金は少数株主持分の減少として処理されていたので、これを相殺する。

9. 親会社株主支払配当金

⑩ (親会社株主支払配当金) 90,000 (連結剰余金) 90,000

配当金の支払いは、剰余金の減少として処理されていたので、これを相殺する。

10. 当期純利益の戻入

⑪ (連結剰余金) 322,500 (当期純利益) 322,500

当期純利益は、剰余金の増加として処理されていたので、これを相殺する。

連結キャッシュフロー計算書(直接法)

X2年1月1日よりX2年12月31日まで (単位:万円)

I 営業活動によるキャッシュフロー		
収入		
1. 売上収入		922,00
支出		
2. 仕入支出	607,000	
3. その他の費用支出	<u>157,500</u>	<u>764,500</u>
営業活動によるキャッシュフロー		<u>157,500</u>
II 投資活動によるキャッシュフロー		
収入		
1. 土地売却収入	105,000	
支出		
2. 建物購入支出	150,000	
投資活動によるキャッシュフロー		<u>45,000</u>
III 財務活動によるキャッシュフロー		
支出		
1. 少数株主支払配当金	12,000	
2. 親会社株主支払配当金	90,000	
財務活動によるキャッシュフロー		<u>102,000</u>
現金および現金同等物の増加額		10,500
現金および現金同等物期首残高		<u>404,000</u>
現金および現金同等物の期末残高		<u>414,500</u>

解答2(間接法)

連結キャッシュフロー精算表

	増 減		整理記入		キャッシュフロー	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	運 用	調 達
(貸借対照表)						
現金預金	10,500				10,500	
売掛金	158,000			⑥158,000		
商 品	142,000			⑦142,000		
建 物	150,000			⑩150,000		
土 地		59,500	⑨ 59,500			
連結調整勘定		750	③ 750			
合 計						
買掛金		45,000	⑧ 45,000			
減価償却累計額		112,200	②112,200			
社 債						
少数株主持分		10,500	④ 22,500	⑪ 12,000		
資本金						
連結剰余金		232,550	①322,550	⑫ 90,000		
合 計	460,500	460,500				
(C/F計算書)						
当期純利益				①322,550		322,550
減価償却費				②112,200		112,200
連結調整勘定償却				③ 750		750
少数株主損益				④ 22,500		22,500
固定資産売却益			⑤ 45,500		45,500	
売掛金増加			⑥158,000		158,000	
商品増加			⑦142,000		142,000	
買掛金増加				⑧ 45,000		45,000
土地売却収入				⑤ 45,500		105,000
				⑨ 59,500		
建物購入支出			⑩150,000		150,000	
少数株主配当金			⑪ 12,000		12,000	
親会社株主配当金			⑫ 90,000		90,000	
合 計			1,115,000	1,115,000	608,000	608,000

整理記入

① 当期純利益のC/F計算書への振替

(連結剰余金) 322,550 (当期純利益C/F) 322,550

なお、勘定科目に付しているC/Fは、その勘定科目がキャッシュ・フロー計算書の勘定科目であることを示している。以下同様である。

② 支出をとみなわない費用である減価償却費を利益に加算。減価償却費は減価償却累計額の増加高に見合っている。

(減価償却累計額) 112,200 (減価償却費C/F) 112,200

- ③ 連結調整勘定償却も支出をとみなわない費用なので利益に加算。連結調整勘定償却は連結調整勘定減少額とみなす。

(連結調整勘定) 750 (連結調整勘定償却C/F) 750

- ④ 少数株主損益は収支をとみなわない、少数株主持分への振替額なので利益に加算。

(少数株主持分) 22,500 (少数株主損益C/F) 22,500

- ⑤ 固定資産売却益は、固定資産売却原価と加算されて固定資産売却収入となるので、固定資産売却収入へ振り替え。

(固定資産売却益) 45,500 (固定資産売却収入C/F) 45,500

- ⑥ 売掛金の増加は、収入をとみなわない収益なので、利益より減算。売掛金は得意先への信用供与であり、資金の運用である。

(売掛金増加C/F) 158,000 (売掛金) 158,000

- ⑦ 商品増加は費用とならない支出なので利益より減算。商品への資金運用である。

(商品増加C/F) 142,000 (商品) 142,000

- ⑧ 買掛金の増加は、支出のない費用なので利益に加算。仕入先からの資金調達である。

(買掛金) 45,000 (買掛金増加C/F) 45,000

- ⑨ 土地の減少額は、土地売却原価を表し、⑤の固定資産売却益と合算されて土地売却収入となる。

(土地) 59,500 (土地売却収入C/F) 59,500

- ⑩ 建物の増加額は、建物の追加取得を表す。

(建物購入支出C/F) 150,000 (建物) 150,000

- ⑪ 少数株主への配当 (¥60,000×0.2=¥12,000) は、少数株主持分の減少として処理されていたので、振り替える

(少数株主配当金C/F) 12,000 (少数株主持分) 12,000

- ⑫ 親会社株主配当金は、連結剰余金の減少として処理されていたので振り替える。

(親会社株主配当金C/F) 90,000 (連結剰余金) 90,000

連結キャッシュフロー計算書 (間接法)

X2年1月1日よりX2年12月31日まで (単位:万円)

I 営業活動によるキャッシュフロー		
	当期純利益	322,550
加算	減価償却費	112,200
	連結調整勘定償却	750
	少数株主損益	22,500
	買掛金増加	<u>45,000</u>
		180,450
減算	固定資産売却益	45,500
	売掛金増加	158,000

商品増加	142,000	345,500
営業活動によるキャッシュフロー		<u>157,500</u>
II 投資活動によるキャッシュフロー		
収入		
1. 土地売却収入	105,000	
支出		
2. 建物購入支出	150,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>45,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
支出		
1. 少数株主支払配当金	12,000	
2. 親会社株主支払配当金	90,000	
財務活動によるキャッシュフロー		<u>102,000</u>
現金および現金同等物の増加額		10,500
現金および現金同等物期首残高		<u>404,000</u>
現金および現金同等物の期末残高		<u>414,500</u>

間接法によるキャッシュフロー計算書は、直接法に較べ、直感的な分かりやすさに欠ける。しかし、当期純利益から出発し、最終的には期末現金残高に到達していることから、利益と現金との関係について多くの情報を与えてくれる。たとえば、利益に較べ現金増加が少ない理由は、在庫投資（棚卸資産の増加）が多かったり、仕入先からの返済要求が強かった（買掛金の減少）などと分析できる。

問題1 下記の比較貸借対照表、損益計算書および資料からキャッシュフロー計算書を、直接法および間接法のそれぞれの方法で作成しなさい。

比較貸借対照表 (単位：万円)

	前期末	当期末
現金預金	105	230
売掛金	350	500
商品	170	210
備品	500	400
借方合計	1,125	1,360
買掛金	300	400
未払営業費	5	
減価償却累計額	180	216
借入金	200	150
資本金	300	300
剰余金	140	274
貸方合計	1,125	1,360

損益計算書 (単位：万円)

費用	金額	収益	金額
売上原価	800	売上	1,200
営業費	180		
減価償却費	72		
備品売却損	4		
当期純利益	144		
	1,200		1,200

資料

- (1) 期首に、備品（取得原価 100 万円、減価償却累計額 36 万円）を 60 万円で売却した。
- (2) 当期に、配当金 10 万円を支払った。

問題2 P社はS社の親会社である。下記の連結財務諸表と資料にもとづき、P社の連結キャッシュフロー計算書を、直接法、間接法のそれぞれの方法で作成しなさい。なお、解答にあたっては連結キャッシュフロー精算表も示すこと。

比較連結貸借対照表 (単位：万円)

	前期末	当期末
現金預金	4,760	8,860
受取手形	2,200	2,800
売掛金	3,300	3,200
有価証券	1,800	1,700
前払金	300	450
商品	2,150	2,630
未収利息	20	10
前払保険料	40	60
土地	14,000	12,000
建物	26,000	28,000
関連会社株式	2,000	22,000
連結調整勘定	950	900
借方合計	57,520	62,810
貸倒引当金	70	120
減価償却累計額	2,340	2,970
支払手形	1,110	570
買掛金	2,100	2,000
前受金	200	360
未払利息	50	20
長期借入金	3,000	5,000
社債	14,000	14,000
資本金	30,000	30,000
剰余金	4,050	7,110
少数株主持分	600	660
貸方合計	57,520	62,810

当期連結損益計算書 (単位：万円)

売上高	45,760
売上原価	<u>35,600</u>
売上総利益	10,160
販売費及び一般管理費	<u>6,600</u>
営業利益	3,560
投資損益	300
受取利息	240
支払利息	460
有価証券評価損	<u>100</u>
経常利益	3,540
固定資産売却益	640
少数株主損益	<u>120</u>
当期純利益	<u>4,060</u>

資料

1. P社は前々期末にS社の発行済普通株の80%を取得した。取得時の連結調整勘定は1,000万円であった。
2. S社の当期純利益は600万円。当期中に配当金を300万円支払った。
3. 親会社は当期中に配当金を1,000万円支払った。
4. 親会社は関連会社株式を持分法で評価し、投資利益300万円を計上した。関連会社からの受取配当金は関連会社株式の減額として処理した。
5. 当期中に土地(原価2,000万円)を現金で売却し、固定資産売却益640万円を計上した。
6. 当期中に店舗用建物(取得価額2,000万円)を購入した。購入資金は銀行から借り入れた。

解答上のヒント： 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,520万円。

フリー・キャッシュフロー

損益計算書が、発生主義にもとづいて一会計期間の価値フローを認識・測定するのに対して、キャッシュ・フロー計算書は一会計期間の現金フローを認識・測定する。損益計算書が企業業績を示すのと同様に、キャッシュ・フロー計算書も現金フローにもとづいて企業業績のある側面を表示している。キャッシュ・フロー計算書から読みとることのできる企業の業績指標の一つとして、フリー・キャッシュ・フローがある。

菊池誠一教授によれば、フリー・キャッシュフローとは、

「基本的には、企業の経常的な事業活動から得られる営業キャッシュフロー(通常はプ

ラス数字) から、経常的な経営活動上で必然的に出費されるさまざまな項目を引いて残ったキャッシュフローということになるだろう。……すなわち経営者の立場から見て、自分の意志で自由に使うことができる手元資金という意味である」。(菊池誠一著『連結経営におけるキャッシュフロー計算書』中央経済社、1998年、184頁。)

すなわち、営業活動にともなうキャッシュ・フローから経営維持に必要なキャッシュ・アウトフローを差し引いたもので、経営者が経営拡大のため、あるいは債務返済のため等に使えるキャッシュ・フローということができよう。

しかし、このフリー・キャッシュフローをどのように計算するかについては、様々な観点があり、ひととおりではない。概念的には次のように示すことができよう。

フリー・キャッシュフロー＝

営業活動にともなうキャッシュフロー

－生産能力維持に必要な設備投資（投資活動にともなうキャッシュ・フローの一部）

－株主の期待する最低配当金支払額－次期に返済期限の到来する債務支払額（財務活動にともなうキャッシュ・フローの一部）

以上は、経営者の観点からする判断数値が含まれるため、客観的に計算することはできない。日本経済新聞社は、営業活動にともなうキャッシュ・フローから投資活動にともなうキャッシュ・アウトフローを差し引いたものをフリー・キャッシュフローの概算値として用いている。記事によっては「純現金収支」という用語を使っている。

しかし、日経の数値には、経営拡大を意図した投資活動にともなうキャッシュ・フローや、経営維持に必要な財務活動にともなうキャッシュ・フローが無視されていることに注意しなければならない。

参 考

日本経済新聞シリーズ記事「キャッシュフロー戦略を聞く」

1. NEC 西垣浩司社長 2000年7月11日
2. NTTデータ 青木利晴社長 2000年7月12日
3. NKK 大谷長副社長 2000年7月13日
4. 村田製作所 泉谷裕副社長

研究課題

ソニーの有価証券報告書から、過去5年間の下記の数値の推移とその関係を調べなさい。

経常利益 当期純利益 営業活動にともなうキャッシュ・フロー

フリー・キャッシュフロー（日経式） 純キャッシュ・フロー

研究課題

これまで述べてきたキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表、損益計算書およびその他の資料より精算表を用いて作成した。こうした作成方法を間接的作成法という。しかし、キャッシュ・フロー計算書が貸借対照表および損益計算書とならぶ第3の財務表であるならば、貸借対照表および損益計算書と同様に会計帳簿から直接作成（誘導）されるべきである。キャッシュ・フロー計算書を会計帳簿から直接作成する方法を直接的作成法という。直接的作成法について、下記の文献を基礎にして報告しなさい。

山本眞樹夫著「現金収支計算書の作成」、『企業会計』第48巻第10号（1996年10月）、36-42頁。

おすすめ参考文献

友田 和彦著『キャッシュ・フロー計算書の理論と作成実務』財経詳報社，1999年

鎌田 信夫著『キャッシュ・フロー会計—その理論と適用』税務経理協会，1999年

菊池 誠一著『連結経営におけるキャッシュフロー計算書—その作成と分析・評価』中央経済社，1998年

佐藤倫正著『資金会計論』白桃書房，1993年